

世界的な景気回復は世界経済の改革実施にとって絶好のチャンス

モーリス・オブストフェルド

2017年10月10日



最新の世界経済見通しは、成長率の予測を今年は3.6%、来年は3.7%に上方修正。ユーロ圏、日本、中国、及び多くの新興市場国が牽引。(写真:Liulolo/ iStock by Getty Images)

世界的な景気回復は持続、しかも加速しています。成長が不安定で金融市場が混乱していた昨年初めの世界経済とは、状況が様変わりしています。循環的回復基調の加速が、欧州、中国、日本、米国、およびアジア新興国の経済を押し上げています。

したがって、最新の世界経済見通しは、世界の経済成長率を今年は3.6%、来年は3.7%に上方修正しました。いずれの場合も前回の見通しより0.1パーセントポイント高く、世界金融危機以降最低の水準となった2016年の3.2%と比較するとかなり高い数値です。

2017年の成長率の上方修正は、先進諸国経済の明るい展望に起因するものですが、一方2018年の上方修正の比較的大きな要因は、新興市場および途上国です。とりわけ、サブサハラ・アフリカでは、一人当たりの所得の伸びがこれまで2年間は概して停滞していましたが、2018年には全般的に改善が期待できそうです。

現在の世界経済の回復の加速が注目に値するもう一つの理由は、その世界的加速が広域にわたっているということです。この10年がスタートして以来初めてのことです。これは、成長を下支えするとともに将来における経済の頑健性を高める意欲的な政策を実施する好機です。政策当局は、この機会を逃してはなりません。何故なら、重要な点において回復はまだ完全なものではなく、現下の回復基調によって訪れた行動の好機も永遠に持続するわけではないからです。

世界的景気回復は未だ不完全

今の景気回復が不完全だと述べる理由に関して、重要な点が3つ挙げられます。

まず1つめは、回復が各国内において不完全であるということです。先進国・地域の成長率は、潜在GDPに近い数値となっていますが、名目及び実質賃金の上昇率は低いままです。この賃金上昇率の低迷以前にも、長年、実質所得の中央値の伸びがトップと比較して非常に遅い、もしくは停滞すらしていました。技術進歩と貿易を含め、これまで経済成長の原動力となってきたものの効果は一様ではありませんでした。部分的には引き上げ効果がありましたが、構造改革で取り残される人々も出ました。その結果、所得や富の格差が拡大し、政治に対する失望感やグローバル化からの恩恵に対する疑念を増大させました。それが、回復を危うくしています。

2つめは、回復が各国間でみて不完全であるという点です。世界の大半が現在の回復基調を共に享受しているものの、新興市場国及び低所得資源輸出国、とりわけエネルギー資源輸出国では、引き続き困難な状況に直面しています。また、主に中東、北アフリカ及びサブサハラ・アフリカ、及びラテンアメリカなど複数の国では、社会的もしくは政治的不安が起こっています。小国は喘ぎ、世界の4分の1の国々では、一人当たりの所得の伸びが2016年にはマイナスを記録し、回復基調にもかかわらず、そのほぼ5分の1に当たる国々が2017年も同じ状況になると予測されています。

最後の3点めは、この回復が時間を通してみて不完全であるということです。より緩慢な人口増加率の算術上の効果を補正したとしてもなお、長期的な成長トレンドが非常に弱いという事実が、現在、たまたま景気循環の上昇局面にあたっているということによって、覆い隠されています。先進国・地域に関しては、一人当たりの産出量の伸び率が、今の予測では2017年から2022年にかけて平均すると年率1.4%しかありません。それに対し、1996年から2005年まで

は2.2%の伸び率でした。さらに、新興市場及び途上国の43もの国々では、今後5年間の一人当たりGDPの伸び率は、先進国・地域と比べて一層低くなると予測されています。これら新興市場・途上国は、先進国の所得水準に収斂しているというよりも、より一層かけ離れていてしまいます。これでは中国やインドなどの力強い新興市場国の急速な成長によって、国家間の格差が縮まるという良好なトレンドとは逆行しています。

行動をおこす好機

こういったギャップは政策当局を行動へと駆り立てます。回復基調にある今こそ、政策の実施に踏み切るべきです。成功の鍵は、世界金融危機以来の重要な金融安定化改革の完了および改善に関連した三本柱から成るアプローチです。決してその改革の歩みを緩めてはなりません。

必要な構造改革は国によって異なりますが、すべての国に、潜在GDPと共に経済の頑健性を高める政策措置を講じる余地が、まだたくさん残っています。我々の調査研究によると、構造改革の実施は経済が力強い時の方が容易にできます。

ほぼ完全雇用の水準に戻った一部の国々では、徐々に財政健全化を図り、増大した公的債務の削減と今後の景気後退に対するバッファの構築を考える時です。インフレーションがあり且つ財政余地のある国々がインフラと教育への支出を増やすと、それ以外の国々が財政健全化措置をとることによって世界需要が減少する中、世界需要を押し上げるという付加的な利益を世界経済にもたらします。この多国間財政政策ミックスによって、世界の過度な経常収支不均衡の是正も促進されます。

持続可能且つすべての人々が共有できる成長のためには、ライフサイクルのあらゆる段階の人々への投資が必要ですが、とりわけ若い世代への投資が極めて重要です。より良い教育、研修、再訓練によって、貿易だけでなくあらゆる事象から生じる長期的な経済変革に対する労働市場の調整を容易にし、同時に生産性も高めることができます。短期的には、緊急課題として、多くの国で課題となっている若年層の失業に焦点を当てる必要があります。人的資本への投資は労働分配率を押し上げ、直近数十年の大きな流れに対抗することにも資するはずです。しかし、各国政府は賃金労働者の交渉能力を過度に低下させた可能性のある構造の歪みを是正する検討も必要です。

要するに、構造政策と財政政策を併せて初めて、持続可能且つより包摂的な実質賃金の伸びにつながる経済環境を促進することができるのです。

三本めの柱である金融政策は、今でも重要な役割を担っています。先進国・地域で以前見られたデフレの脅威はかなり薄れましたが、失業率が低下したにも関わらず、物価上昇率は不可解にも未だ低水準なままです。適切などころで適切な時に、中央銀行が明確なメッセージ

を発生し、非伝統的な金融政策からスムーズに脱却することは、依然として極めて重要です。金融政策がうまく機能すると、市場の混乱や金融環境の急激な引き締め回避につながります。さもなければ、現在の回復基調を阻害し、新興市場国及び途上国にその影響が波及する可能性があります。同様に、これら新興国・途上国は様々な金融政策の課題に直面していますが、可能な国では、物価の安定に細心の注意を払いながらも、引き続き為替相場の柔軟性を対外ショックへのバッファーとして利用する必要があります。

数多く存在するグローバルな課題には、多国間のアクションが必要です。 互惠的協力の優先事項には、世界貿易システムの強化、金融規制の更なる改善、国際金融のセーフティネットの強化、国際的な租税回避行為の削減、および飢餓や伝染病との戦いなどが挙げられます。また、温室効果ガスが回復不可能な被害を及ぼす前に、その排出量を削減し、自らは温室効果ガスをあまり排出していない貧困国が、気候変動に対応することができるよう支援することも極めて重要です。

現下の回復基調の力強さが国内の改革にとって好機であるとするならば、その回復の広域さは多国間協力の好機でもあります。政策当局としては、その絶好の機会に行動を起こすべきです。

最新の予測

世界経済の回復は持続、しかも加速している。

(変化率)

	予測		
	2016	2017	2018
世界の経済成長率	3.2	3.6	3.7
先進国・地域	1.7	2.2	2.0
米国	1.5	2.2	2.3
ユーロ圏	1.8	2.1	1.9
ドイツ	1.9	2.0	1.8
フランス	1.2	1.6	1.8
イタリア	0.9	1.5	1.1
スペイン	3.2	3.1	2.5
日本	1.0	1.5	0.7
英国	1.8	1.7	1.5
カナダ	1.5	3.0	2.1
その他の先進国・地域	2.2	2.6	2.5
新興市場及び途上国	4.3	4.6	4.9
独立国家共同体	0.4	2.1	2.1
ロシア	-0.2	1.8	1.6
除ロシア	1.9	2.9	3.3
アジア新興市場及び途上国	6.4	6.5	6.5
中国	6.7	6.8	6.5
インド	7.1	6.7	7.4
ASEAN 5カ国	4.9	5.2	5.2
欧州新興市場及び途上国	3.1	4.5	3.5
ラテンアメリカ及びカリブ諸国	-0.9	1.2	1.9
ブラジル	-3.6	0.7	1.5
メキシコ	2.3	2.1	1.9
中東、北アフリカ、アフガニスタン、パキスタン	5.0	2.6	3.5
サウジアラビア	1.7	0.1	1.1
サブサハラ・アフリカ	1.4	2.6	3.4
ナイジェリア	-1.6	0.8	1.9
南アフリカ	0.3	0.7	1.1
低所得途上国	3.6	4.6	5.2

[出典] IMF 2017年10月 世界経済見通し



以下は、世界経済見通しの各章に関連するブログです。

- [失業率と賃金上昇率の乖離](#)
- [地球温暖化の不公平な重荷](#)
- [汝は良き隣人か、財政措置の影響は国境を越える](#)



モーリス・オブストフェルドは国際通貨基金(IMF)経済顧問・調査局長、米カリフォルニア大学バークレー校経済学教授(休暇中)。同大バークレー校には1991年に教授就任し、経済学部学部長(1998年-2001年)などを歴任。同校で教鞭を執る前はコロンビア大学(1979-1986)とペンシルベニア大学(1986-1989)の恒久任用を経てハーバード大学客員(1989-1990)。マサチューセッツ工科大学(MIT)経済学博士(1979)、英ケンブリッジ大学経済修士(1975)、ペンシルベニア大学経済学士(1973)。